

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,811人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,783人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	82.02km ²	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	5,771,468千円	将来負担比率	41.8%
歳出総額	5,464,055千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実質収支	15,042千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	2,962,382千円		
地方債現在高	4,369,901千円		

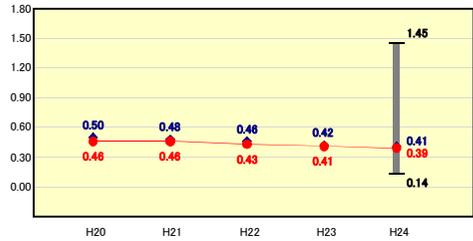
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 33/91 全国平均 0.49 宮城県平均 0.49

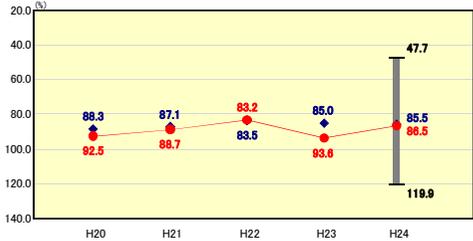


財政力指数の分析欄
類似団体平均値との差は大きくないが、類似団体平均値と同様に5年前から指数は下がり続け、5年前との比較では0.07ポイントの減となっている。要因は税收等経常的な一般財源収入が少ないためと考えられる。今後も、集中改革プランによる事務事業の見直し等による事務経費の削減や、投資的経費の抑制により歳出削減を図るとともに、積極的な企業誘致による新たな自主財源の確保や、定住化促進等による人口増加策を基に歳入の確保に努め、財政力強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

類似団体内順位 50/91 全国平均 90.7 宮城県平均 93.0

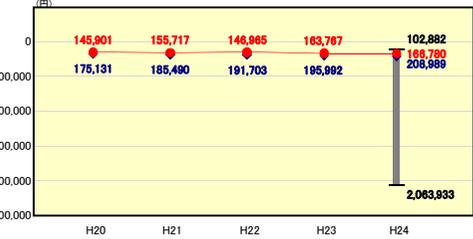


経常収支比率の分析欄
前年度比で7.1ポイントの改善が見られるが、主な要因として補助費等(△3.8ポイント)、繰入金(△3.0ポイント)があげられる。類似団体比でも1.0ポイント差とほぼ同程度となっている。しかしながら、今後も扶助費の増加は避けられない状況にあるため、経常収支比率に与える影響は大きいと考えられるが、自主財源の確保やさらなる事務事業の見直し等により、抜本的な経常経費の削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [166,780円]

類似団体内順位 30/91 全国平均 116,454 宮城県平均 177,821

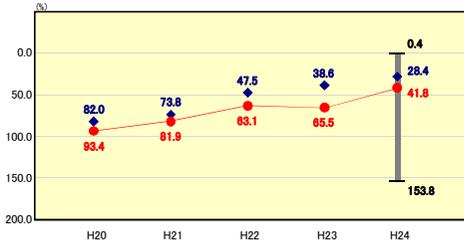


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費・物件費の決算額は前年度比で微増にとどまっているが、人口減が続いていることから、人口一人当たりの決算額は3,013円の増となっている。類似団体比では5年間とも低い数値で推移している。委託料等の増により物件費は年々増加傾向にあるため、今後は経常的経費抑制に向け打開策を検討する必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [41.8%]

類似団体内順位 49/91 全国平均 60.0 宮城県平均 76.4

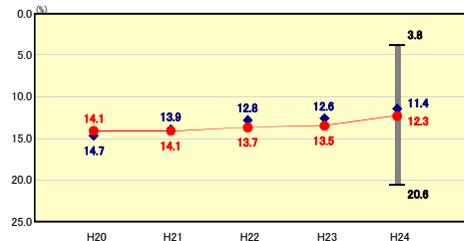


将来負担比率の分析欄
比率は平成20年度との比較で51.6ポイント、前年度比でも23.7ポイントの改善が見られ、類似団体比でも13.4ポイントの差と前年度比で13.5ポイントの改善となっている。この結果は、これまでの行財政改革による公債費等の削減や、基金積立等による成果が表れてきたといえる。今後も引き続き新規事業等の実施について点検するなど、計画的な財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 54/91 全国平均 9.2 宮城県平均 11.4

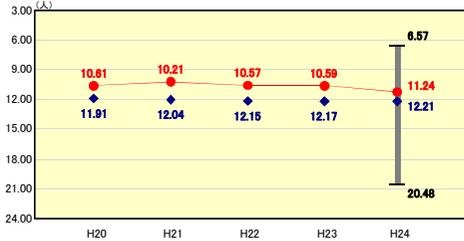


実質公債費比率の分析欄
この5年間においては若干ではあるが比率は減少傾向が続いている。ただし類似団体比では、1ポイントほど上回っている状況にある。今後は自主財源確保に努めて歳入増を図り、新規発行を抑制するなど、引き続き健全化の維持に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.24人]

類似団体内順位 39/91 全国平均 7.00 宮城県平均 7.58

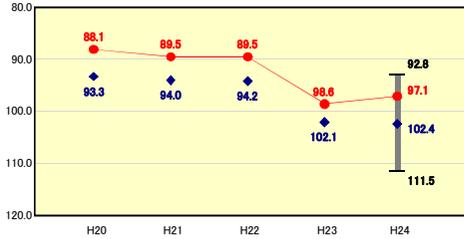


人口千人当たり職員数の分析欄
職員数についてはこれまで定数削減に努めてきたが、人口減も続いていることから、千人当たりの職員数は微増となっている。しかし、類似団体比では依然として少ない人員で業務を遂行している。今後も事業の民間委託等により職員数減が見込まれるが、適正な職員配置と定員管理により、住民サービスを低下させることのないよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.1]

類似団体内順位 4/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
給与の特例減額実施による影響や、職員評価制度の実質的な運用見送り等により、給与体系の見直しが遅れているため、全国平均はもとより類似団体の指数を大きく下回っている。今後は、評価制度の運用も含め、より一層の給与水準の適正維持に努める。